

追加型投信 / 国内 / 株式

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン ファンドマネージャーインタビュー

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2018年4月27日

平素は「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの運用主担当者である中川ファンドマネージャーの考え方をインタビュー形式でお伝えします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### －現在の国内株式市況と、今後の見通しについて教えてください。

国内株式市況は、米国長期金利の上昇に端を発した米国株式の調整の影響を受けるほか、内閣支持率の低下など、不安定な状態が続いており、調整局面を迎えています。

また、国内政治情勢に加え北朝鮮問題なども含めて今後の先行きが不透明であり、株式市場にとってプラスとなる材料が出にくいいため、株式市場全体が動きづらい展開になると思われます。

そのような環境下、今後については、国内企業の決算発表が本格化する中で、企業の業績を慎重に見極める必要があると考えます。

### －国内中小型株の魅力をお教えてください。

中小型株市場は、多角化・成熟化した大企業に比べ、高い成長が期待できる企業が多く存在する魅力的な市場と考えています。例えば、現在当ファンドで投資している「ベクトル」は、2018年2月期の決算で売上高・営業利益ともに8期連続で過去最高を更新し、平均30%以上の売上成長を遂げています。

その一方で、中小型株市場では、知名度の低さや調査・分析を行うアナリストが少ないことや、投資家向けの広報活動が限られていることなどを背景に、株価が適正に評価されていない銘柄が数多く存在するため、投資機会は多分にあると考えます。

また、大学や大手企業発の有力ベンチャー企業の増加などを背景とした人材流動化、独自技術を持つ有力ベンチャーの台頭による技術革新の創出、医療制度改革やエネルギー市場改革、アベノミクスによる規制緩和など、様々な追い風により、今後も恩恵を受ける企業が多いと考えています。

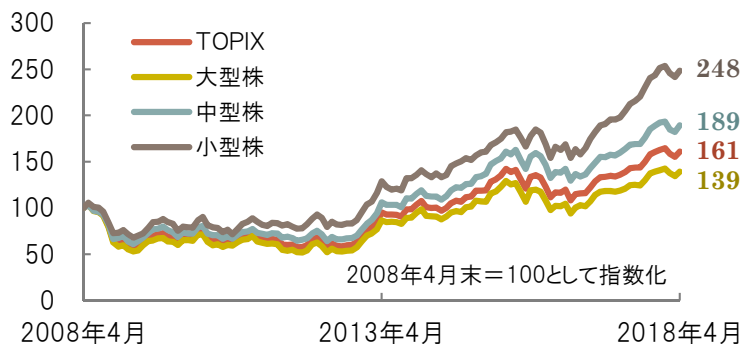
さらに、中小型株は大型株と比較すると内需関連が中心であり、海外の市場環境の影響を受けにくいいため、現在の環境下では相対的に注目されると思われます。

以上のことなどから、中小型株への投資機会は今後も拡大すると考えています。



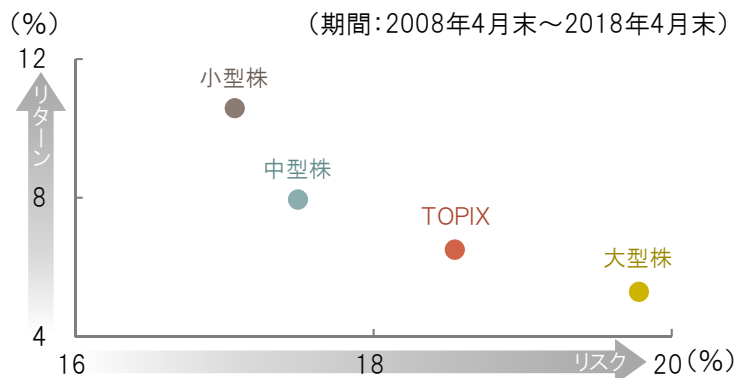
### 国内の株価指数(規模別)の推移

(期間: 2008年4月末～2018年4月末)



### 国内の株価指数(規模別)のリスク・リターン

(期間: 2008年4月末～2018年4月末)



・リターンは月次騰落率の平均を、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、各指数はトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。■上記は、2018年4月末現在における当ファンドの組入銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

### 一 個別企業への取材時、どのようなことを心掛けていますか。

中小型企业においては、大手企業と違い、社長やCFO（最高財務責任者）などの経営陣に対し取材することが多いため、足下の業績や中長期的な展望について深掘し、「企業の本質」を正確に把握することを心掛けています。過去の事例として、企業に対し個別取材する機会を得られず、他社との合同取材のみで投資を行い、失敗した事例がありました。その経験を基に、投資をする上では個別取材を心掛け、確信度の高い銘柄に投資をするようにしています。

また、企業の長所や強みについて話すのに慣れていない経営陣に対し、あえて企業の短所や弱みなどについて質問し、反応を見ることもあります。真摯に対応される方、憤慨される方など様々ですが、中小型企业においては社長などの一存によって、社の指針が定まってしまうことも多いため、経営陣の資質について把握することは重要であると考えています。

さらに、取材企業の業界動向や競合他社の状況についても聞くことで、取材企業の強みを再確認するとともに、他企業の経営状況についてもヒントを探るなど、さらなる投資機会の獲得を目指しています。大手企業では数ある事業分野の1つに過ぎない場合でも、中小企業では唯一の事業分野として独自の強みを持っていることが多く、取材時により詳細な業界動向を探ることができると考えています。

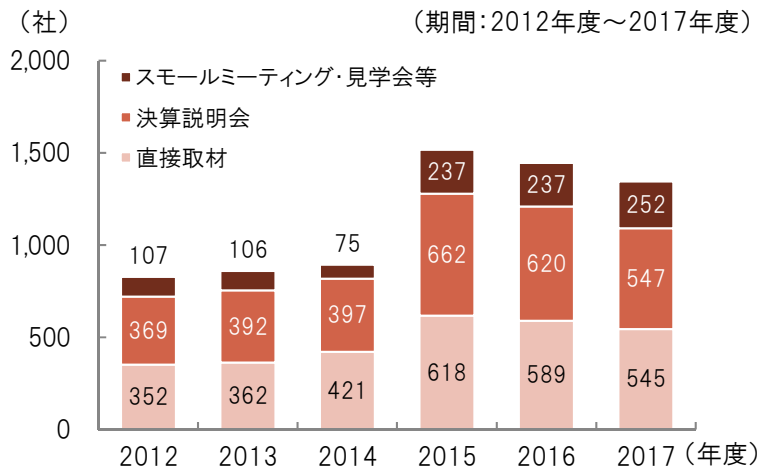
### 一 注目している投資テーマと関連銘柄について教えてください。

「少子高齢化」は、1つのポイントとして捉えています。「少子高齢化」が年々進んでいる日本においては、介護などのシルバー関連事業や、人手不足を背景とした人材派遣会社などへの今後の需要拡大が見込まれます。

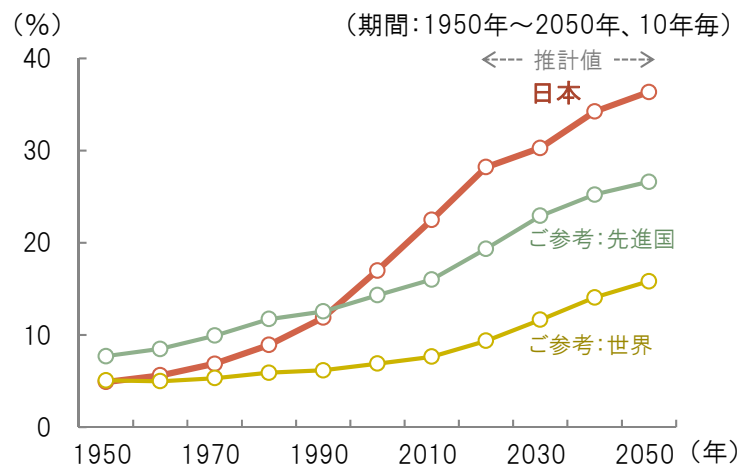
また、人材派遣会社については、5年以上同じ企業で働いている非正規社員が無期雇用を申し込む権利が得られる、いわゆる「2018年問題」なども後押しになると考えます。

なお、人材派遣会社の関連銘柄では、特定の分野に特化した人材派遣を行う企業に注目をしており、当ファンドでは「UTグループ」などに投資しています。

### 投資対象企業への年間訪問件数(スモールチーム)

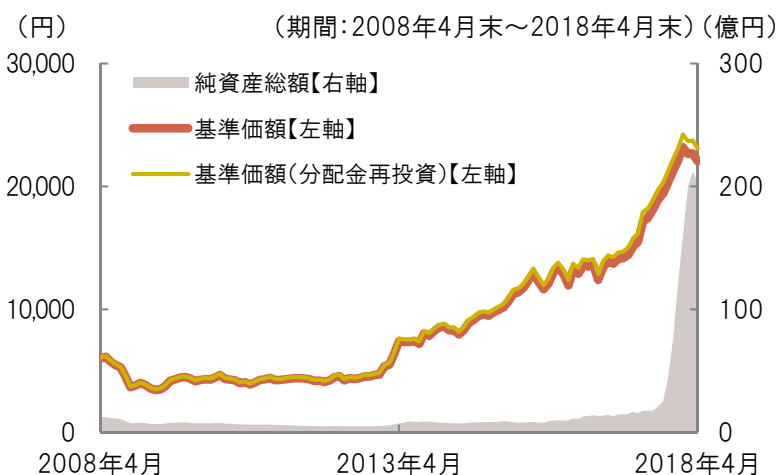


### 65歳以上の割合



・上記は国連による推計値です。なお、先進国は国連の定義によります。  
(出所)国連のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

### 当ファンドの基準価額等の推移(過去10年)



・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりです。また、信託報酬控除後のものです。基準価額(分配金再投資)は、設定来の分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、2018年4月末現在における当ファンドの組入上位銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

## 組入上位10銘柄のご紹介（2018年4月末現在）

銘柄 (銘柄コード)	業種	組入 比率	企業 概要	投資の ポイント
住友ベークライト (4203)	化学	2.6 %	各種用途に幅広く使われるプラスチック関連製品を手掛ける。特に半導体封止材料に強み。このほか高機能プラスチック、医療関連製品など。	強みである半導体封止材料で、既存分野に加えて自動車の電装化の進展による封止材の数量拡大を期待。
D. A. コンソーシアム ホールディングス (6534)	サービス業	2.4 %	子会社においてインターネット広告枠の仕入れや販売などを手掛けるメディアレップ事業や、インターネット広告代理事業などを手掛ける持株会社。	インターネット広告市場の成長による業績拡大に加え、動画広告などのサービス拡大からの恩恵を評価。
ジャパン インベストメント アドバイザー (7172)	証券、 商品先物 取引業	2.2 %	オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を中心とした金融ソリューション事業を展開。	節税対策として航空機リースへ積極的に投資する投資家の拡大の恩恵を評価。
日本ライフライン (7575)	卸売業	2.2 %	独立系の医療機器商社で特に循環器領域に強い。国内での医療現場のニーズを反映した製品を提供するため自社製品の開発にも注力しており、商社だけではなくメーカー機能も拡大。	EP(電気生理用)カテーテルやアブレーションカテーテルなどと呼ばれる不整脈の検査や治療を行うためのディスプレイ式の電極のついたカテーテル(細い管)などが伸長。
エスペック (6859)	電気 機器	2.1 %	あらゆる環境を人工的に再現し、様々な製品がどのような環境で使用されても性能・品質が保たれることを確認する環境試験器の大手メーカー。	電子部品や自動車など世界の技術革新に環境試験器は不可欠で、自動車の電装化の進展などによる需要増を期待。
ビジョン (9416)	情報・ 通信業	2.0 %	主に海外渡航などの際でもインターネット利用が可能となるモバイルWiFiルーターのレンタル事業などを運営。	訪日外国人の増加や海外旅行等でのモバイルWiFiの利便性に対する認知拡大に伴う同社サービスの利用増加を期待。
ケース ホールディングス (8282)	小売業	2.0 %	家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を扱う家電量販店として多店舗展開。	冷蔵庫・洗濯機などの白物およびテレビの買い替え需要が見込まれる点などを評価。
UTグループ (2146)	サービス業	1.9 %	製造業にフォーカスした派遣・請負事業を展開。工程全体を一括受託する「工程一括請負」のビジネスモデルを生み出し、半導体製造請負業界で高い実績。	製造業での人材不足感が高まる中、人材供給力に強みを持つ同社の受注が旺盛なことによる業績拡大を評価。
ドンキホーテ ホールディングス (7532)	小売業	1.8 %	競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した、時間消費型小売業である「ドン・キホーテ」を展開。	積極的なM&Aによる長崎屋の買収と活性化に成功。大手小売業がリストラにより大量閉店する中、跡地に出店することで成長を目指している点に注目。
セーレン (3569)	繊維製品	1.8 %	福井県に本社を置く原糸から製品まですべてを一貫生産できる総合繊維メーカーで自動車内装材の大手。	車載向けの内装材において高付加価値製品群が国内外とも堅調に推移し成長が見込まれる点を評価。

■組入比率は、純資産総額に対する割合です。■業種は、東証33業種による分類です。■上記は、2018年4月末現在における当ファンドの組入上位銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

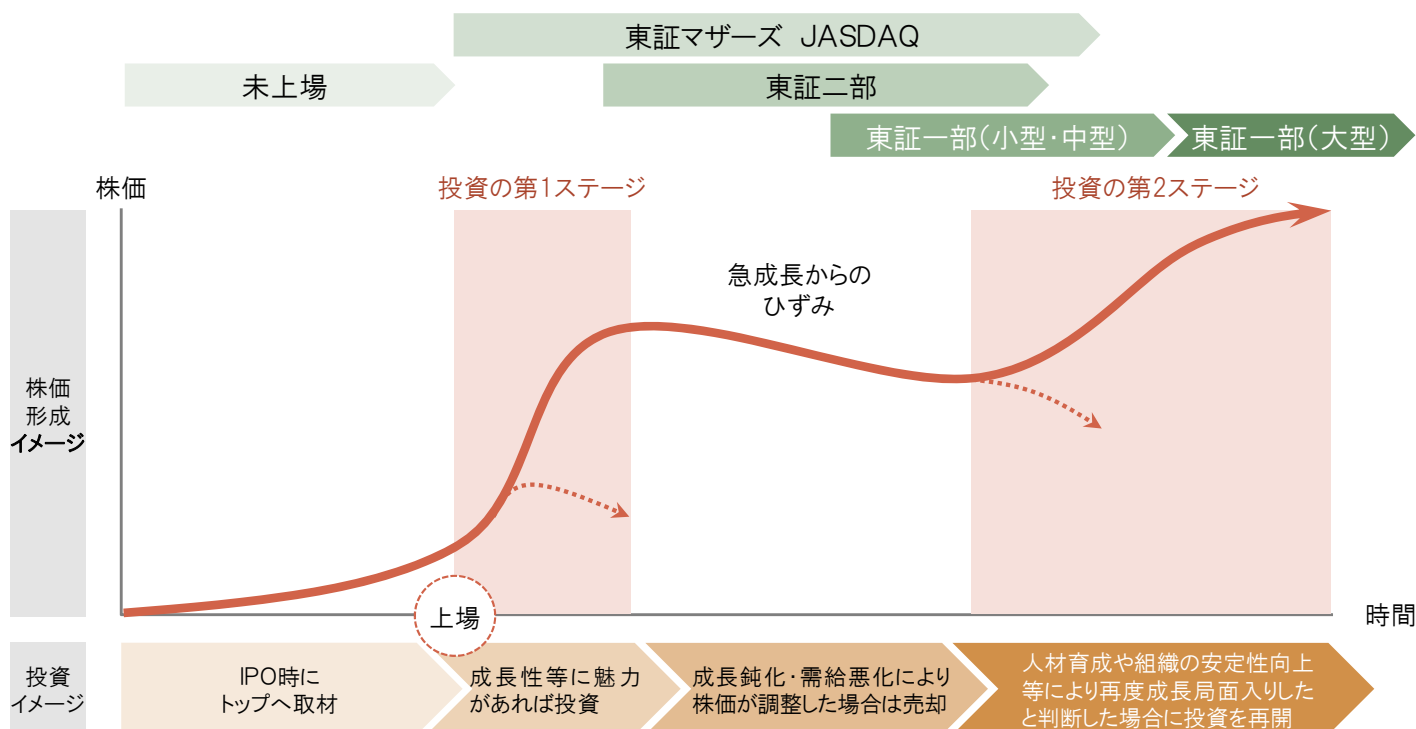
## 当ファンドのポイント

- 1 高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- 2 21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。
- 3 ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にして、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチ\*によるアクティブ運用を行います。  
\*【ボトムアップ・アプローチ】 投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- 4 財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション(割安度)等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 新興成長株の株価形成と当ファンドにおける投資のイメージ

当ファンドでは、ほぼすべてのIPO(新規株式公開)においてトップ(創業者・社長等)への取材を実施し、成長性や株価妥当水準等を吟味したうえで投資判断を行います。また、IPO後に外部環境や先行投資負担等によって成長が鈍化し売却した銘柄についてもフォローを行い、人材育成や組織の安定性向上等により再度成長局面入りしたと判断した場合に銘柄によっては投資を再開します。



■上記はイメージであり必ずしも全ての企業の成長ステージに当てはまるわけではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

## ファンドの目的・特色

## 【目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## 【特色】

## 1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

- ◆投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。高い成長ポテンシャルを有する中小型株に加え、JASDAQ上場銘柄やマザーズ上場銘柄等、若く成長性に富んだ新興成長株を主要投資対象とします。
- ◆21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。

## 2 ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行います。

- ◆ファンドマネージャー自ら会社訪問およびアナリスト・ミーティング等に出席し、経営者から直接入手した情報を主要情報源とし、当社アナリスト・チームの調査力や外部調査機関の調査情報等も参考にして、調査と運用を一体化したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。

\*【ボトムアップ・アプローチ】

投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

- ◆明確な銘柄選別基準によって投資対象を選定します。

財務分析による緻密な定量分析、経営者インタビュー等による定性分析を通じ、事業分野、経営戦略、経営資源、競争力、成長性、バリュエーション等の複数の銘柄選別基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組入れる銘柄を選定します。

※資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、1、2のような運用ができない場合があります。

## 3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## 投資リスク

## ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

## ○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## ○信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

## ○流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

## 手続・手数料等

## ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年2月29日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ファンドの費用

## お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.836%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 【本資料で使用している指数について】

- TOPIX:東証株価指数(TOPIX) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
- 大型株:TOPIX100 TOPIX100とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、時価総額、流動性の特に高い100銘柄で構成されています。
- 中型株:TOPIX Mid400 TOPIX Mid400とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、TOPIXの構成銘柄のうち時価総額、流動性の特に高いTOPIX100について時価総額、流動性の高い400銘柄で構成されています。
- 小型株:TOPIX Small TOPIX Smallとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、TOPIXの構成銘柄のうち時価総額、流動性の高いTOPIX500構成銘柄を除いた銘柄で構成されています。

各指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

## 販売会社一覧

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SB証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
みずほ証券株式会社 (換金のみのお取扱い)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社 (新規販売停止)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

## ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

&lt;お客さま専用フリーダイヤル&gt; 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。